

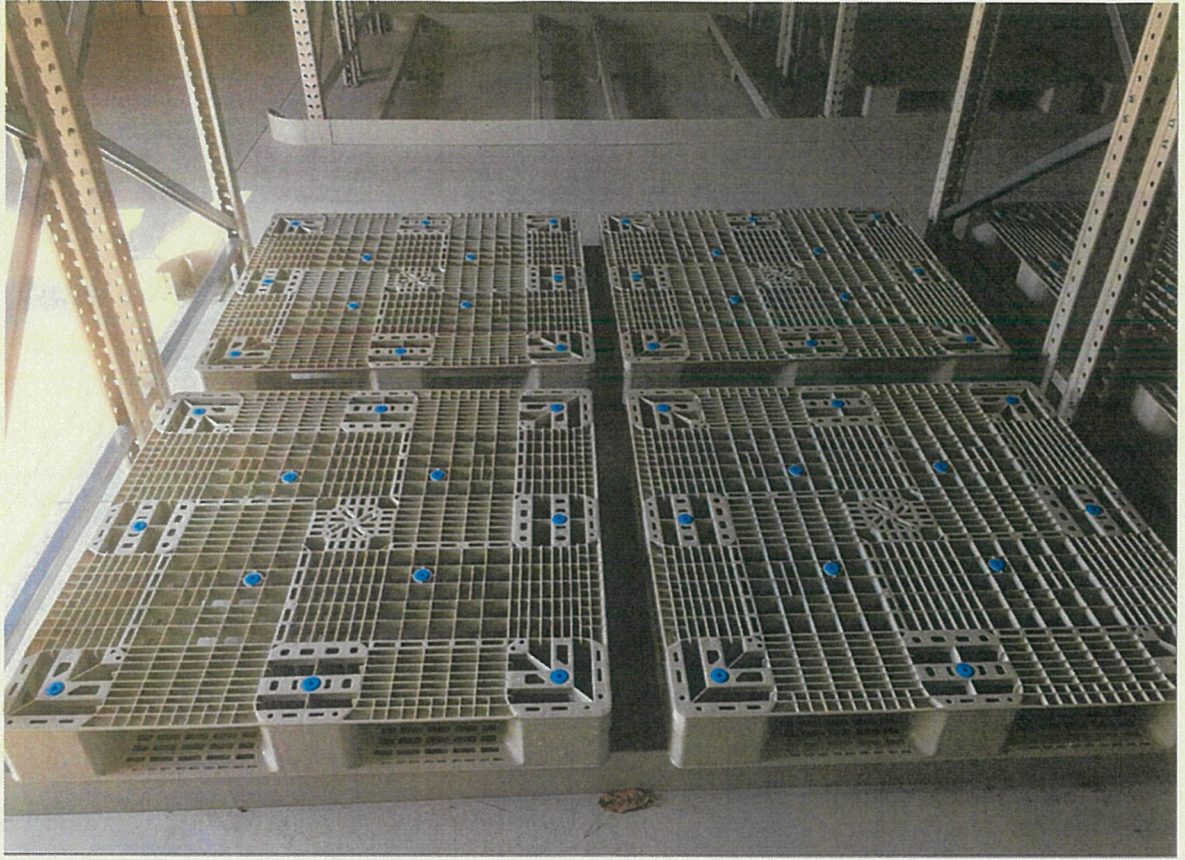
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-2-1 事業名：都市防災推進事業（防災備蓄倉庫整備効果促進事業）
事業費総額：10,952千円（国費8,761千円） （内訳：備品購入費10,952千円）
事業期間 平成28年度～平成29年度
事業目的 H23の東日本大震災発生当時、町内に災害に備えた備蓄倉庫は整備されていなかったため、住民への早急な水・食料等の支援が実施できず、県内外からの救援物資の受け取りに時間を要した。また、保管施設が町内に存在しないため、応急的に広野小学校教室や町築地ヶ丘体育館に物資を集め保管していることから、本来の目的である「生徒、地域住民による体育館の使用」ができない状況が続いている。 これらの状況を踏まえ、災害発生時に住民への早急な水・食料等の支援を円滑に行うことで、防災機能の一躍を担うため防災備蓄倉庫の整備することとしており、これに併せて、パレット、フォークリフト、蓄電池の防災備蓄品を整備するもの。 事業地区：広野町大字下北迫字岩作地区
事業結果 防災備蓄品を整備した。 ・パレット 468枚 ・フォークリフト 1台 ・蓄電池 3台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 防災備蓄倉庫内に設置したパレットごとに備蓄品を保管することで種類・数量の把握が容易で且つ、荷崩れ防止の役割を果たしている。また、フォークリフトを使用しパレットごと棚に保管できる仕様としているため、早急に支援物資の搬入・搬出が可能となっている。蓄電池については、災害による停電時に照明機器へ電力供給を行うことにより作業効率が低下することなく、迅速な対応が行える体制を整えている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業で整備した蓄電池においては、指名競争入札により選定、パレット及びフォークリフトについては販売事業者が町への入札参加資格申請を行っておらず、地元事業者の見積により適正に受注者を選定しており、事業費は妥当な規模であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 防災備蓄倉庫の完成する平成28年度に合わせ、防災備蓄品を整備する計画であったが、平成28年度にパレット及び蓄電池を整備し、フォークリフトについては、受注による生産で時間を要し、納品が平成29年度となり、事業期間を1年間延伸したが、販売事業者と情報共有を密にすることにより、期間延伸を最小限にとどめた。
事業担当部局 広野町環境防災課 電話番号：0240-27-2114



420枚





48枚







